

期 中 の 評 価 個 表

事業名	緑資源幹線林道事業	事業計画期間	昭和49年度～平成23年度
事業実施地区名 (着工中区間) (都道府県名)	小田・池川線 (小田・池川区間) (愛媛県・高知県)	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構
事業の概要・目的	豊富な森林資源に恵まれた地域において、基幹的な林道を整備し、林業を中心とした地域振興を図る。 延長85.4km、幅員5.0m、7.0m		
費用対効果分析 の算定基礎とな った要因の変化	小田・池川線について費用対効果分析を試行した結果は、以下のとおりである。 総便益(B) 79,201百万円 総費用(C) 60,964百万円 分析結果(B/C) 1.30		
森林・林業情 勢、農山漁村の状 況その他の社会経 済情勢の変化	関係町村の森林の人工林率は78%であり、民有林は82%である。また、受益地の人工林率は76%であり、民有林は74%である。 受益地では前回の評価時と比較して間伐の施業量が増加している。また、今後、更新、保育及び間伐の施業量と素材生産量が増加する見込みである。愛媛県で生産された素材は主に木材市場のある小田町、木材加工施設が整備されている久万町に持ち込まれ、高知県で生産された素材は高知市方面に持ち込まれている。 愛媛県側は久万林業地帯である。 本路線は四国カルスト県立自然公園などへのアクセス道となる。 小田町南山集落、仁淀村霧ノ窪集落などでは完成部分が生活道として利用されている。 小田町と柳谷村を結ぶ県道は狭隘な部分があり、通行止めとなることもあることから、本路線は迂回路としての機能も期待される。 愛媛県小田町の工事実施箇所付近において平成12年度に稀少猛禽類の生息情報を得たことから、モニタリング調査を実施し、その結果などを踏まえ工事実施時期等に対し適切な措置を講じている。 小田町内の未着手部分周辺については、自然保護団体等から愛媛県にオオダイガハラサンショウウオなどの貴重動植物の生息の情報が寄せられており、慎重な対応を求めている。 本区間の残工事部分は四国カルスト県立自然公園などを通過することから、県と協議中である。 濁水を防止するため、法面の切取工事後は速やかに緑化工を実施している。		
事業の進捗状況	進捗率63% 植物の進入が容易で景観に調和する木製ブロック積工を採用している。		
関連事業の整備 状況	整備後は災害時等の県道の迂回路としての利用が見込まれる。		
地元(受益者、 地方公共団体等) の意向	効率的・効果的な森林整備の推進、安定的な林業経営を確立するための基盤施設としてだけでなく、地域の農畜産業での利用、集落から町村中心部への通行道、災害時の迂回路など多方面での活用が期待されるほか四国カルスト県立自然公園などへのアクセス道としても機能し、山村振興にも貢献するとともに、地域間交流の広域ネットワークを形成する上でも重要な路線であるとして、高知県、愛媛県及び関係町村は早期完成を要望している。なお、愛媛県等から小田町内の未着手部分については、公道を利用するとともに国有林林道を改良し、自然公園区域からできるだけ離れトンネルで柳谷村へ抜けるよう線形を変更してほしいとの要望がある。 貴重な野生動物が分布し、自然環境に及ぼす影響が大きいほか、建設する必要性はほとんどないなどとして、中止すべきであるという意見が地元等意見聴取で述べられた。		
事業コスト縮減 等の可能性	施工能力の高い32トンブルドーザなどの利用の積算への反映、構造物への二次製品の採用や施工単価の安い側溝の採用により、コスト縮減と工期の短縮を図っている。 鋼橋桁に塗装が不要な耐候性鋼を使用することにより、メンテナンスコストの縮減を図っている。		
代替案の実現可 能性	公道等を利用するとともに、トンネル化を図ることで、延長を短縮するとともに、既設林道の改良により効果的に林道が整備できる可能性がある。 事業コスト縮減や自然環境への負荷の低減の観点から、地元からの要望にある線形等の変更は可能である。		
第三者委員会の意見	森林の有する多面的機能の発揮、林業・林産業の活動の見通し、地域振興への貢献度等を総合的に検討した結果、事業は継続することが適当であるが、小田深山地区については、既設の公道を利用して延長を短縮するとともに、景観等が優れた渓流沿いの部分の線形を変更し、既設林道の改良や事業費縮減に資するトンネル化により、事業費の縮減や自然環境への負荷の低減等を図ることが適当と考える。 なお、環境調査及び稀少猛禽類のモニタリング調査に基づき、環境保全に配慮して事業を実施することが適当と考える。		

期 中 の 評 価 個 表

評価結果及び実施方針	・ 必要性： 豊富な森林資源を有しているものの、過疎化等の厳しい条件下にある地域であることから事業の必要性は認められる。 ・ 効率性： コスト縮減に努めているほか、費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見こまれることから、事業の効率性は認められるものの、さらなる効率性の向上を図る観点から既設林道の改良や事業費縮減に資するトンネル化により、事業費の縮減や自然環境への負荷の低減等を図ることが適当である。 ・ 有効性： 森林・林業への寄与のほか、沿線集落の生活道として機能することなどが期待されることから、事業の有効性は認められる。 事業の実施方針： 計画変更のうえ継続とし、引き続き環境調査及び稀少猛禽類のモニタリング調査に基づき、環境保全に配慮して事業を実施する。
-------------------	--